

埼玉県産業元気・雇用アップ戦略

第4回 創業・ベンチャー支援

埼玉県産業労働部企業誘致・経営支援課 課長 吉田 幸夫

I はじめに

経済の活性化には新規創業が活発に行われることが必要ですが、日本では開業率の低迷が続いており、本県も例外ではありません。しかしながら、本県は、経済活動の主たる担い手である生産年齢人口（15～64歳）の割合が全国第1位、県民の平均年齢の若さが全国第4位、人口700万人を要する大消費地であることなど、創業に対する高いポテンシャルを有しているチャンスに満ちあふれた県といえます。

また、創業全体の底上げと共に重要なことは、その中から本県の次代を担う産業を育成することです。そこで、革新的な技術・ノウハウにより新市場を切り開き、急成長を志向する「ベンチャー」の育成にも力を入れています。

県では、「創業するなら埼玉」の合言葉のもと、本県出身の実業家で日本近代産業の父と言われる渋沢栄一翁の志を受け継ぐ新たな起業家が数多く生まれることを目指して、創業・ベンチャー企業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

II 創業・ベンチャー支援センターによる支援

1 センターの概要

創業・ベンチャー支援のための総合的な支援機関として、平成16年5月に県直営により設置したのが「埼玉県創業・ベンチャー支援センター」です。官民が共同で運営する新都心ビジネス交流プラザ内に入居し、様々な分野のご相談にワンストップで、相談者のステージに合わせて支援を行っています。開所以来多くの皆様にご利用いただいております。開所からの累計で、センター利用者は67,646人、

相談者は12,672人、創業者数は677件に上ります。（平成19年10月末現在）

2 センターの支援内容等

(1) 創業支援

① アドバイザーチームがとことん支援

アドバイザーチームは、創業経験者や技術・販路・金融などの分野における経験が豊富な民間の専門家集団です。事業の可能性や問題点等を把握する「目利き」機能と、適切な支援策を提供できる支援機関に橋渡しを行う「さばき」機能を有しています。相談者の各ステージ（創業前・創業時・創業後・第2創業）に合わせ、具体的・実践的なアドバイスを提供しています。

また、創業後のフォローアップとして、概ね半年後を目途に職員やアドバイザーが現地に出向くなどして相談に応じています。



② 「士業」専門家等の無料相談会の開催

行政書士や税理士、弁理士など、各士業協会等の協力を得て、開業手続や税務など、より専門的な相談に対応しています。また、国民生活金融公庫や埼玉県信用保証協会の協力を得て、金融相談会を定期的実施しています。

③ 地域相談会の開催

センターでは、県民への利便性の提供と県

内各地の創業気運の醸成・支援ノウハウの継承を目的に、地域相談会を実施しています。これは、期間限定でセンターの機能をサテライト的に地域展開するもので、県内市町村や商工会議所・商工会等と連携して実施します。本年度は川越、越谷、熊谷の3地域で開催します。

④各種セミナー・交流会の開催

開業手続や税務等の実践的な講座、成長が期待できる産業分野の経営者を対象とした専門的なセミナーや起業家の交流会を、年200回以上開催しています。「起ちあがれニッポン DREAM GATE」(経済産業省後援)との共催によるドリームゲート埼玉セミナーには、都内からも多数の方が訪れています。



⑤いちおし「起」業プラン大賞

センターの相談者の中から、創業意欲が旺盛で、独創的かつ将来性のある事業プランを持った起業家を表彰するものです。この賞は、従来のコンテストとは一線を画し、一般公募は行わず、営業現場等の視察等を経て、アドバイザーチームで構成する選考会議により選出しています。

⑥その他

埼玉県制度融資(起業家育成資金・産業創造資金)の申請受付、ホームページやメールマガジンを利用した情報提供を行っています。

(2)ベンチャー支援

①ベンチャー支援チームアドバイザーによる支援

経営、事業開発、販売戦略、知的財産、資金調達などに経験豊富な民間専門家がチームをつくり、総合的・継続的にベンチャー企業の問題解決に向け、アドバイスや個別マッチング支援を行っています。

②「彩の国ベンチャーマーケット」によるマッチング支援

資金・販路・事業等の面でベンチャー企業が必要とする提携先とのマッチングを促進するため、事業計画のプレゼンテーション機会の提供や展示商談会を開催し、ベンチャー企業と投資会社や金融機関、大手メーカー等との出会いの場を設けています。

③チャレンジ・ITベンチャー支援プログラム

IT活用による飛躍を目指す創業希望者、中小・ベンチャー企業等を支援するため、マイクロソフト(株)と協働して、「チャレンジ・ITベンチャー支援プログラム」を実施しています。選定事業者は、県内支援機関及びマイクロソフト(株)から、経営面・技術面での支援を受けることができます。

平成18年1月、埼玉県とマイクロソフト(株)は「産業振興ならびに人材育成に関する覚書」を締結しています。

④「チャレンジベンチャー交流サロン」による上場を志向するベンチャーへの支援

上場を目指すベンチャー企業のために、上場を果たした経営者や県内のオンリーワン経営者を招いて、成長の秘訣などを探る交流会を開催しています。

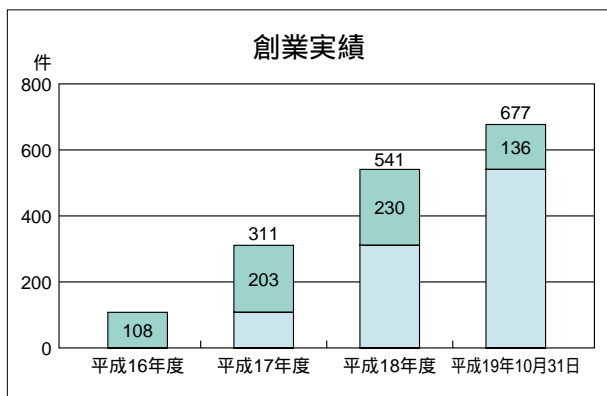
⑤渋沢栄一ベンチャードリーム賞

日本近代経済社会の礎を築いた渋沢栄一にちなみ設けた賞です。県内の産業の活性化とベンチャー企業の台頭を促進するため、ビジネスモデルが「新規性」、「独創性」、「市場性」、「将来性」にあふれ、今後大きな飛躍が見込まれ、かつ、社会に役立つ事業を営むという

郷土の偉人渋沢栄一翁の起業家精神を受け継ぐ企業を表彰しています。

3 センターの実績

(1)年200件の創業

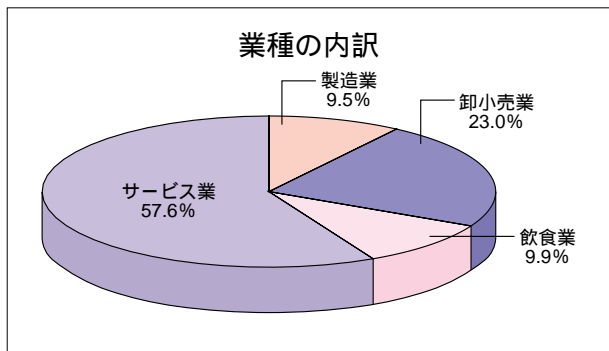
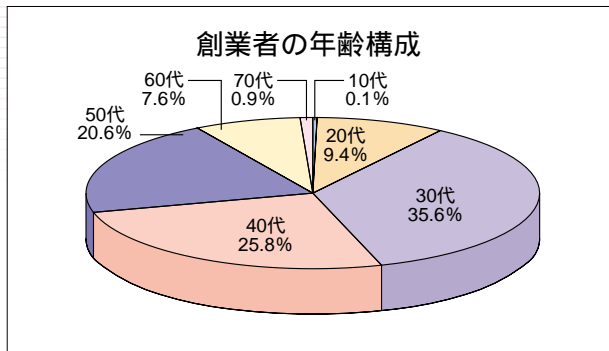


センターの支援による創業者数は年200件を超えています。これは数字だけを追ったものでは決してありません。もちろん、創業者を多く生むことがセンターの使命ですが、職員やアドバイザーは創業を煽ることをせず、迷いが少しでもあるうちは創業しないことも含め、相談者が納得できるアドバイスを心がけています。

センターが平成19年5月に実施した「創業者実態調査」（創業1年以上3年未満の創業者315件を対象に実施し142件から回答）によると、平均開業費用は約1,003万円となっています。この数字は、国民生活金融公庫「2007年版新規開業白書」による平均開業費用1,487万円の約3分の2であり、無理をせずに堅実に創業していることがうかがえます。

開所から平成19年10月末までの創業件数677件について、創業者の年齢構成と業種別の内訳は右上の図のとおりとなっています。

創業者の平均年齢は42.7歳で、30代が35.6%と最も多く、次いで40代、50代と続きます。これは、「2007年版新規開業白書」の調査結果とほぼ同様の傾向（創業時の平均年齢42.9歳で30代が最も多い）を示しています。最年少は18歳、最年長は74歳となっています。ま



た、女性の割合は14.5%となっています。

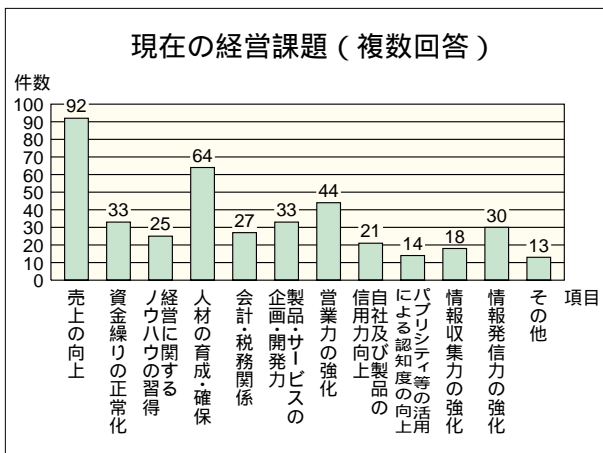
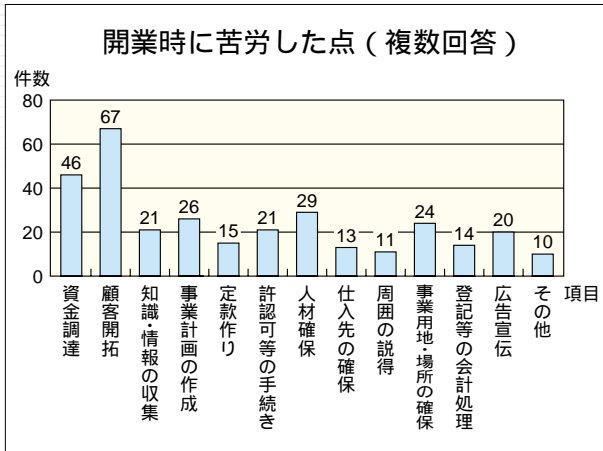
業種別では、サービス業が57.6%と最も多く、次いで卸小売業、飲食業と続きます。

(2)高い存続率

創業後経営が軌道に乗るまでが最も廃業のリスクが高いため、センターでは創業した後のフォローアップを大切にしています。創業して新たに生じた課題への相談も引き続いています。また、職員やアドバイザーによる訪問により現況を把握するとともに、創業間もない方を対象とした会計・税務などの実務的なセミナーを開催するなど、創業段階に応じたきめ細かい支援を行っています。その結果、創業1年後の存続率が70~80%といわれる中で、3年以内の存続率が94.5%という高い実績を上げています（平成19年6月時点）。

4 創業者が抱える課題（創業者実態調査から）

「創業者実態調査」によると、次頁の表のような課題が挙げられています。センターでは、今後もそれぞれの創業者が抱える課題解



決に向けてお役に立てるよう、フォローアップを更に強化していきます。

Ⅲ センター以外で実施する支援事業

次に、センター以外で行われる創業・ベンチャー支援策をご説明します。なお、一般中小企業向け支援施策の中にも、創業者やベンチャー企業が活用できるものがあります。

1 「埼玉県ベンチャー企業優良製品コンテスト」による販路拡大支援

ベンチャー企業は、実績や知名度の不足、製品をPRする手法の不備が販路拡大の大きな障害となっています。そこで、優れた製品について県が表彰するとともに、県への受注

実績を付与するため、一部モデル調達を実施しています。さらに、事業の実施過程で、優れた製品でも「見せ方」に課題があることが確認されたため、今年度からデザインマネジメントについての支援を行っています。

過去の受賞企業からは、「販路拡大に好影響があった」「広報効果として好影響があった」などの声をいただいています。

2 創業・ベンチャー企業向けの融資制度

県では、県が金融機関に対し利子の一部を補助することによって、金融機関から県の定めた低い利率で融資を受けることができる融資制度をご用意しています。このうち、創業者やベンチャー企業を対象とする融資制度として、起業家育成資金（新事業創出貸付、独立開業貸付、再挑戦支援貸付）と産業創造資金（経営革新貸付、チャレンジ応援貸付）があります。

平成18年度の貸付実績は、起業家育成資金が1,363件（前年度比67.4%増）、87億7,285万円（前年度比71.6%増）、産業創造資金が51件（前年度比45.7%増）、13億5,600万円（前年度比66.8%増）であり、多くの皆様にご利用いただいています。

3 起業家教育

創業をさらに活発化するには、社会に出る前の世代を対象とした「起業家教育」もまた重要です。この分野においては、欧米に比べて、我が国はまだ発展途上といえるでしょう。

県（産業労働部）では、次のような事業を行っていますが、ここでは、単に創業を煽るのではなく、将来の選択枝として「創業」という道があること、そして、どのような進路を進むにも必ず必要な「自立」や「チャレンジ精神」「コミュニケーション力」「創造力」などを少しでも習得してもらおうという趣旨で実施しています。

(1)未来の起業家育成事業

「会社の経営者とは」といった起業に対する理解を深めてもらうとともに、「夢を持つ」ことの大切さを学んでもらうため、進路選択に係る基盤形成の時期にある小・中学生を対象に、外部講師による企業経営の仕組み等の講義や実習等を行っています。今年度は小学校3校、中学校1校をモデル校に指定しています。

昨年度、会社の設立から企画書の作成、融資の申込みまでを模擬体験した小学生からは、「授業で学べないことを学べて良かった」「みんなで力を合わせることは必要だと思った」「大人になったら会社をつくりたい」などの感想が寄せられています。

(2)明日の埼玉を創る渋沢スピリッツ人材育成事業

新たな分野に積極的に挑戦していくことができるチャレンジ精神に溢れた人材を育成するため、実社会に飛び立つ準備時期にある高校生を対象に、産業人材育成プログラム等を実施しています。具体的には、現実の企業からの出題等に取り組むカリキュラムを用意し、作品発表会でプレゼンテーションを行うなど、より実社会に近い形で実施しています。今年度は県立高校12校をモデル校に指定しています。

昨年度は、プログラム運営会社が主催した全国大会において、本県から出場した高校が3部門中2部門で最優秀賞に選ばれました。

IV 終わりに

県では、19年度からスタートした新たな5か年計画「ゆとりとチャンス埼玉プラン」において、「県の創業支援による創業件数目標値1,000件」を戦略指標として掲げています。創業・ベンチャー支援センターのオープンから3年半で全国に誇れる成果をあげることができましたが、センター単独で県内の

創業件数を大きく向上させるには限界がありますし、ベンチャー支援についてもしかりです。

今後は、県内各地の関係機関にセンターのノウハウを継承、創業気運を高めると共に、ベンチャー支援のネットワークをさらに広げ、かつ実効性のあるものにしていく必要があります。

これらの課題について、すでに取り組みを開始していますが、今後、さらに関係の皆様と連携させていただき、「チャンスとチャレンジに満ちた埼玉県」を実現してまいりたいと思います。

創業・ベンチャー支援に関する問合せ先

埼玉県産業労働部企業誘致・経営支援課

住 所 〒330 9301 さいたま市浦和区
高砂3 15 1

電 話 048 (830) 3908

埼玉県創業・ベンチャー支援センター

住 所 〒338 0001 さいたま市中央区
上落合2 3 2

新都心ビジネス交流プラザ3階

電 話 048 (711) 2222

【利用時間】

月～土曜日（祝日・年末年始は除く）

10：00～20：00（土曜日は17：30まで）

